

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	43	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	学校復帰に向けた不登校児童・生徒への支援		
所属名	教育委員会 教育研究所 事務担当係	電話番号	(03) 5662-7059 (直通)

事業の目的及び概要
 不登校の兆しの早期発見には、教員へ継続的に意識改革を働きかけ、早期対応を図ることが必要です。小中学校長（各3名）の代表で構成する不登校対策会議は、継続的、定期的な学校支援を行い、「不登校数は、17年度末には13年度の半減」としました。今後の目標値は、17年度の結果により設定します。各学校は、月5日以上若しくは累積で30日以上欠席した児童生徒の個票を作成し早期発見に努めるとともに、大学院生や青少年委員等の協力を得て、登校支援に努めています。

事業の開始年度 平成15年度 不登校対策会議要綱により実施（再構築）

現在の課題

- ①軽度発達障害に対する学校支援。
- ②非行傾向に対する学校支援。
- ③非協力的な保護者に対する学校支援。

事業の対象者と動向 区民全体 対象年齢あり（ ）
 [月間最大個票作成数] 対象条件（ 個票作成対象児童・生徒数 ）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向
	1,200人	1,000人			減少傾向

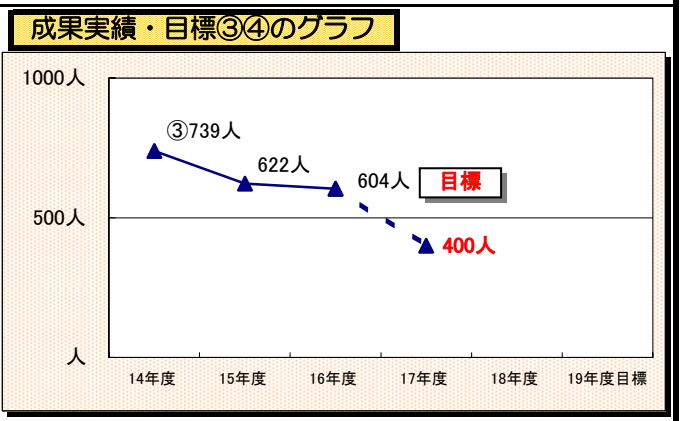
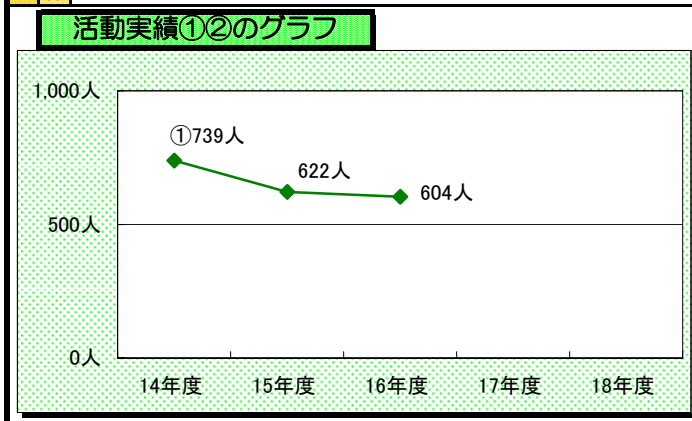
備考： 事業対象者の特定は困難なため、区内全小中学校の月間最大個票作成数とします。

活動指標	活動指標名	活動指標の説明
①	不登校児童・生徒数	年間30日以上欠席者で、病気や経済的な理由による欠席を除く（国が毎年実施している基本調査の基準）
②		

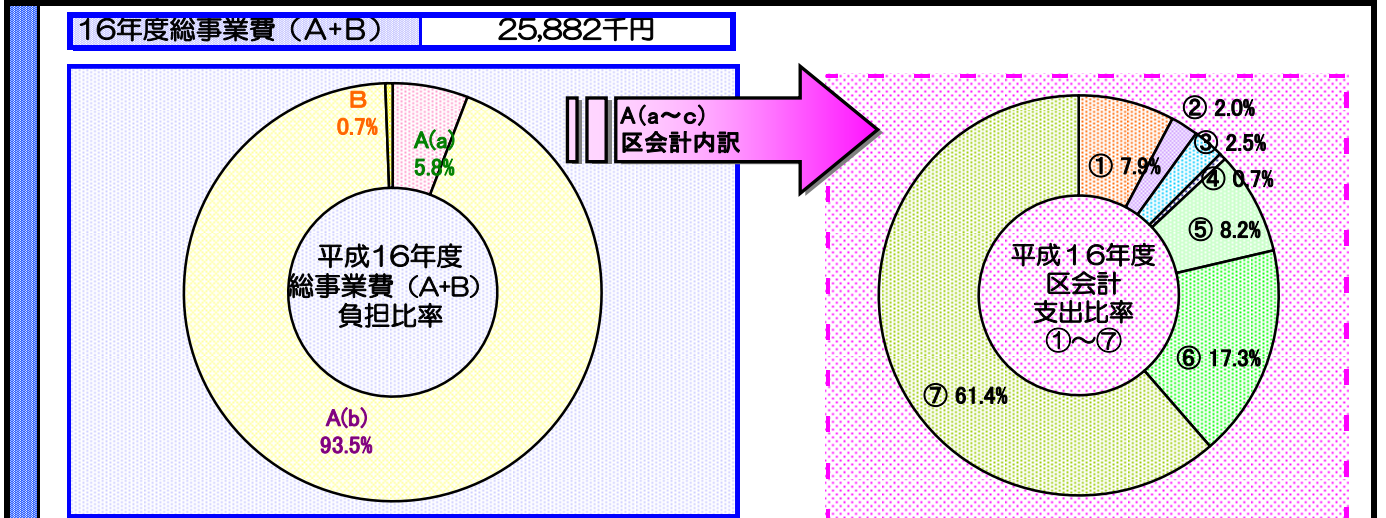
活動実績	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①	739人	622人	604人		
②					

成果指標	成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
③	不登校児童・生徒数	年間30日以上欠席者で、病気や経済的な理由による欠席を除く（国が毎年実施している基本調査の基準）
④		

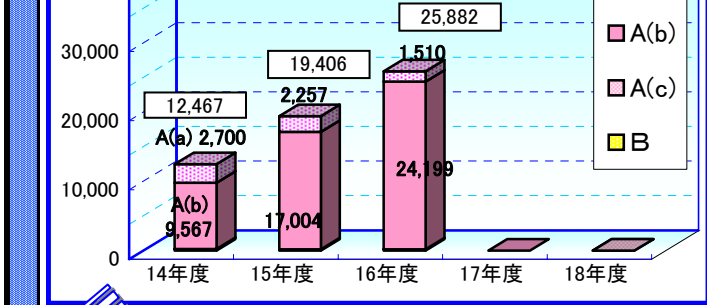
成果実績・目標	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
③	739人	622人	604人	400人		—	19年度末目標数は、不登校対策会議で改めて設定します。
④							



事業名 学校復帰に向けた不登校児童・生徒への支援	
実施の根拠となる法令等	江戸川教育研究所条例・江戸川教育研究所条例施行規則 江戸川区不登校対策要綱
民間委託やボランティアなどとの協働の状況	<input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり ※メンター（大学院生、青少年委員の一部等が参画…現在60名） 委託等の内容（ 登校支援のためのメンター（家庭訪問等）活動により、子ども等と関わりを持ち、社会性を養う援助を行う。 ）
対象事業に関連する他の事業	
事業名	事業概要
① 教育相談	不登校等教育上の悩みや心配ごとについて専門員が相談を行う。
② 学習・教育相談	学習・教育相談室において、不登校児童・生徒の適応指導を行う。
③	
その他背景・他の自治体の状況等	平成16年度の年間30日以上欠席の児童生徒の出現率 〔全国平均〕 全体：1.14% 〔区平均〕 全体：1.20% 小学校：0.32% 小学校：0.24% 中学校：2.73% 中学校：3.78%



A 区の会計内訳 (a~c)	25,709千円	支出内訳 (①~⑦)
A(a) 国都支出金 (歳入) 1,510千円	SSN整備事業都委託金	① 報償費 2,024千円
A(b) 区負担分 24,199千円	一般財源	② 旅費 520千円
A(c) 受益者負担 (歳入) 0千円		③ 需用費 634千円
B 利用者が事業者等へ直接支払う額	173千円	④ 役務費 176千円
	行事参加者負担 ※自然体験教室、 ナックルフォア (ホート競技)、クラス カー作り等	⑤ 委託料 2,117千円
		⑥ 使用料及び賃借料 4,450千円
		⑦ 区職員の人件費 15,789千円



16年度の

対象者一人あたりの経費	25,882円
対象者一人あたりの公費負担分	25,709円

ア 常勤職員	0.2人
イ 非常勤職員	5.9人
ウ 臨時職員	0.0人

経費の説明

行事の参加については、利用者が直接支払う形での受益者負担を求めています

**利用者直接支払Bがあるものの
A [a・b] がほぼ全体を占める。**

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	43	事業名	学校復帰に向けた不登校児童・生徒への支援
-------------	----	------------	----------------------

所属名	教育委員会 教育研究所 事務担当係
------------	-------------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

	評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
	【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。			○				
2	目的を達成するために他の手段がある。			○				
	【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。				○			
4	事業の成果を上げている。				○			
	【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○				
6	受益者負担を検討する必要がある。					○		
	【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。			○				
8	民間委託の可能性はある。			○				
	【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。			○				
10	経費を削減できる可能性がある。					○		

所 管 部 長 の 意 見

指導委員会の設置及びパソコンネットワークによる個票の電子化、メンターの派遣など教育研究所の積極的な取り組みは、文部科学省より高く評価されている。本事業は教育委員会の重点事業のひとつであり、今後とも実態に対応した新たな事業展開が必要である。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	43	事業名	学校復帰に向けた不登校児童・生徒への支援
-------------	----	------------	----------------------

所属名	教育委員会 教育研究所 事務担当係
------------	-------------------

外部評価委員会評価

そう思う ← → そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。				○		
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。		○				
4	事業の成果を上げている。		○				
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。		○				
6	受益者負担を検討する必要がある。				○		
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。		○				
8	民間委託の可能性はある。				○		
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。			○			
10	経費を削減できる可能性がある。			○			

外部評価委員会の意見

- ・子どもたちにとって、現在の複雑な社会環境の中では、対人関係・友達づくりが困難になってきている。孤立しがちな児童・生徒が安心して相談できるような相談室や居場所づくりができるよう考慮してほしい。
- ・立ち止まってしまった子どもたちも、自分の良さを他人から認めてもらったり、言葉かけをしてもらえると、また、自信を取り戻せる。区・学校・家庭・地域が協力して、そのような支援を進めてほしい。
- ・子どもたちがほっとできるような雰囲気を持った相談室や居場所を整備してほしい。
- ・中学生の不登校が多いようだが、早急に対応すべきである。
- ・17年度の成果目標達成は現実的には難しそうであるが、新たな対策を検討し、努力することを期待する。